

都市社会の全体性と社会学的知識の役割

町 村 敬 志

全体性とは、社会認識において魅力的な概念であると同時に、常に一種の緊張をはらんだ概念であった。限定的であるとは言え、この事は都市社会認識の場合にも妥当する。本稿では、全体性概念を都市に即して総体性と包括性とに分節化し、これをもとに、都市問題をめぐる都市政策と都市社会学の対応・展開を追跡している。

アメリカ北部大都市の事例を通して明らかになったことは、総体性・包括性双方の面における認識の深化と問題対策の拡大であるが、それはなお限定的形態にとどまっている。しかし他方、近年の都市危機下において、現実レベルや認識レベルの緊張が発生しており、この事は都市社会学に対して新しい研究の方向を要求している。時間的空間的に再生産されていく都市社会のメカニズムに関し、総体性と包括性を連結するような研究が今後一層望まれるであろう。

I 都市社会認識における全体性

社会学の起源や成立の契機をめぐる議論には様々な立場や考え方が並存している。しかし、重要な契機として、産業革命以降の急激な社会変動やその過程で発生した社会問題を指摘することに対しては、強い異論はないと思われる。理論的関心を誘発する認識対象として、或いは主観的価値判断に基づく改革対象として、経路は一樣ではないものの、長期的に見れば、社会変動や社会問題に対応する形で様々な社会学的研究が展開してきたことは疑いを入れない。もっとも、これら認識・了解作業に先立って、また、並行しながら、各時代・各地域の社会変動や社会問題に対してその都度多くの実践的対応が生まれてきたことは、改めて指摘するまでもないだろう。このような社会的対応には、国家や民間団体による制度的対応から、様々な社会運動、家族や個人による意識的・無意識的な生活上の対応に至るまでの多くの形態が原則的に含まれている。通常我々は、以上の中から国家

による制度的対応を取り出し、特に社会政策と呼んでいるわけだが、やや見方を変えて社会政策の社会過程的側面を重視し、「種々の社会変動に対する各主体の対応」として社会学の立場から拡張解釈を行なうならば、上記の社会政策をその一部として含むような広義の社会政策という視点を提起することも可能である。そして、このように理解された社会政策と種々の社会学的知識とが、社会変動や社会問題を媒介として密接な関係を持つ可能性があることは、社会学の性格からして当然の結果だとも言える。例えば、社会学的知識が、社会問題に対処する社会政策といかに関わるかという点を類型化するならば、1) 問題の「発見」とその背景分析、2) 「解決」目標の設定及び具体的対策作成への貢献、3) 遂行のための人員・資源の組織化及び遂行過程への応用、4) 結果の評価と批判、等をひとまず挙げることができよう。さらにこれらほど直接的ではない場合を含めると、関連の形態はきわめて広範・多岐にわたっている。

本稿は、対象を都市社会に限定しながら、以

上のような関係を社会変動下における変遷という面から捉え、それを通して現段階における都市政策と都市社会学のひとつの特徴を明らかにするという課題を担っている。この変遷を捉えるのに際して、我々が鍵概念としているのは「全体性」という概念である。ここではまずこの概念についての簡単な整理を行なっておくことにしたい。

さて、全体性を問題にする場合、まず最初に科学的認識の全体性に関するK. Popperの区別から議論を始めるのが適当であろう。彼は、「(a)ある事物のあらゆる性質もしくは様態の総体、そしてとくに事物を構成する諸部分の間に成り立つあらゆる関係の総体」と「(b)当該の事物のある特別な諸性質もしくは様態、すなわちその事物をして『単なる堆積物』よりはむしろ、一つの組織された構造と見えさせるような、特別な諸性質」とに全体性を弁別し(Popper, 1960, 訳 pp. 120~123), (b)の例であるゲシュタルト心理学などとは区別される(a)の「全体論」(特に, Mannheim)に批判を向けている。また、徳永恂(1968, P. 227)はこの区別をさらに一般化して、対象領域のうちに内容的な全体性を求める傾向と、科学的方法の中に形式的原理を見出しそれをもとに形式的な総合(全体性)を求める傾向とを区別している。このような区別が単に科学的認識の出発点であるばかりでなく、科学方法論、ひいては社会認識・体制評価や社会政策論上の対立まで内包していることは、Popperの批判や後のドイツ実証主義論争の経過を見るまでもなく明らかであろう。その意味で、全体性そのものを自覚的に取り上げる研究は、一般的に、きびしい緊張関係の中に自らを発見せねばならないのである。

ところで本稿が以下で論じるアメリカ都市社

会学の場合、結論から言うと、上のような水準の全体性論争が戦わされるにはまだ程遠いと言わなければならない。しかし同時に、都市問題・都市政策の展開と都市社会学の発展の中で、認識対象としての都市社会の全体性が意識的・無意識的に追求され続けてきたことも、また予め了解しておかなければならない事実である。そこで、このような萌芽的な全体性概念の展開を都市社会に即して分析するために、都市社会認識の全体性を次の二点へと区分してみたい。

まず第一に、都市というひとつの現象を、歴史的社会的なひとつの形式を持つ総体または単位として捉えているかどうか。言いかえると、「総体としての都市社会」認識の有無に関して、これは、複雑に入り組んだ諸社会現象の集積である都市を一個の社会的単位として分析的に取り出し、一定の歴史的位相を持つ全体社会の中へそれを位置づけていく志向性を持っているかどうかに関わっている。第二に、都市という場面において展開する多面的現実を特に社会的現実として抽象化し、社会学的関心の下にそれらを整理しているかどうか。言いかえると、「包括的現象としての都市社会」認識の有無に関して、これは、物理的・経済的・文化的等の現象として都市社会を見る視点と並んで、都市をまさに社会的現象として捉え、社会学的分析枠組の俎上にのせる方針を明確に持っているかどうかに関わっている。

このような二つの軸は、どのような都市社会研究にも存在し、各研究はそれぞれの軸に沿って一定の位置を得ている。例えば、市場の存在、商工業中心の産業、一定の法的権利などに基づく一定規模以上の集落を都市と規定し、歴史的地理的比較分析を行なったM. Weber(1923)は、総体性の方に力点があったと言えるだろうし、また、「社会的に異質な諸個人の、相対的

に大きい・密度のある・永続的な集落」として都市を理解し、社会関係やパーソナリティに注目したL. Wirth (1938)は、包括性の面により強い関心を有していたと見ることができる。要約的に表現するならば、総体性とは、ユニットとしての都市、或いは都市の「一社会」としての(societal)側面に着目した時に、また包括性とは、種々の要因連関としての都市、或いは都市における社会関係の側面に着目した時に、それぞれ導き出されるひとつの視点と言ってよいだろう⁽¹⁾。したがって、各研究の位置づけは常に相対的なものにとどまらざるを得ないが、類型化及び全体性概念自体の歴史的变化の検討に際し、簡単な指標としての役割は果たすと考えられる。そこでとりあえずこれらを手掛りとしながら、大都市問題を軸に微妙な対応を見せた都市社会学と都市政策の展開を、アメリカ合衆国の事例に即して簡単に跡づけていくことにしたい。予め見通しをつけておくために、ここでも結論を先取りしておく。政策と知識の対応関係の展開の中で、必ずしも完全ではないにせよ、Popperや徳永の指摘したような全体性概念をめぐる緊張関係が次第に顕在化する可能性が生まれつつあるという事、この点が以下を通じて明らかにされる。

II アメリカ大都市社会をめぐる政策と社会学的知識の展開

年代を追いながら記述を進める前にまず、20世紀アメリカ合衆国における都市問題と都市社会学に関して、それぞれを貫く主要な特徴を簡単にまとめておくことにしよう⁽²⁾。最初に、都市問題に関する図式的理解を示すことにする。産業革命以降の急速な産業化と都市化の進行過程で発生した種々の社会問題が、人口の空間的社

会的移動(とりわけ多人種多民族の都市集中)と重複することによって、独特の都市問題として現象化した事、そして特に大都市化の趨勢の中で、エスニック・マイノリティや貧困白人の住む都心部と、白人中産階級の住む郊外の間の社会的不平等として顕在化してきた事。さらに近年ではこの対比に加え、落日の北部対伸びゆくサンベルトといった各リージョン間の対比が発生し、北部大都市における産業化と都市化の分離や、消費過程における都市問題の多発を増幅している(M. Castells, 1976)。なお、これら都市問題のイデオロギー的背景としては、白人中産階級を中心とする反=都市主義的伝統、個人主義的社会問題観などを、あわせて指摘できるかもしれない。

これに対し、プラグマティックな知的状況の下、アメリカ社会における特異かつ重要な現象であった都市に関する一種の同時代認識としての役割を、都市社会学が果たしてきたことが特徴として挙げられる。即ち、中世的・前産業的伝統を欠くがゆえに、各時期の社会変動の直接的産物として観察することが可能な都市を、同様に各時期の思潮の影響を強く受けた社会学が自らの対象としてきた事、言いかえると、都市社会というマクロな主体による自己認識としての特質を、都市社会学が有してきたのである。そして以下で概観するように、この事は都市社会学の政策科学化(自己維持のための知識)を強く促している要因だとも考えられる。

以上のような要点を押えた上で、次に年代を追いながら論述を進めていくことにしよう。以下では歴史的展開に応じて、①社会問題の「発見」期、②メトロポリスの誕生、③ニューディールと都市政策の転換、④都市問題の深化と連邦政策の展開、という四つの年代に区切り、紙幅の許す範囲でごく要約的にまとめていくこと

にする。

① 社会問題の「発見」期

19世紀末から今世紀初めにかけては、急速な産業化と国内外の人口移動の結果、大西洋岸の大都市や内陸の新興工業都市において、数多くの社会問題が累積するようになっていった年代である。それらは労働問題、住宅問題、保健衛生問題、移民問題等の個別的形態をとり、相互の連関などに関して十分な把握はまだされていなかったものの、この時期に増加したルポルタージュ風の記録を通じて社会的に「発見」され、文字通りの社会問題として人々の関心を引くようになっていった(R. H. Bremner, 1956)。とは言え、これらの問題に対する当時の制度的対応は、一部州レベルの救貧対策を除けば、多くが民間の慈善活動であり、いくつかの新しい動き(慈善組織協会(COS)、セツルメントハウス活動)が生まれたものの、全体としては個人主義的貧困観に立脚した断片的・慈悲的活動にとどまっていた。他方、その萌芽期から改良主義的色彩の強かった社会学も、都市社会を重要なフィールドとして選定し、きわめて実際的な研究を進めていた(T. J. Jones, 1904等)。中でも、当時の社会をおおっていた「革新主義」(Progressivism)の風潮の下で、ラッセル・セイジ(Russell Sage)財団という後援者を得ることにより、いち早く都市研究として制度化されていったことは特筆されるべきことだろう。その成果としてまとめられた「ピッツバーグ調査」(Pittsburgh Survey)は、一産業都市の詳細な調査として、既存の印象的な記録の水準を大きく超えていた。⁽³⁾労働、住宅、人種民族、社会集団など多面にわたるデータ収集とそれに基づく分析・報告は、粗削りであったが、以前との比較において見れば、総

体性においても包括性においても都市社会の全体像に一層肉薄した試みであったと言える。もっとも、ピッツバーグ調査に見られるような、産業主義と人道主義の融合の上に立脚する断片網羅的多面性は、未だ体系的な理論・技法が確立していない前=社会科学的都市研究にかなり共通して見られる特質であるとも言え、各専門分野や理論が分化・成長を遂げるにつれて、個別のテーマへと研究が分割されていくのが一般的である。⁽⁴⁾ただし、アメリカの場合、総合的調査がコミュニティ・サーヴェイという形でより洗練されながら残存していくこと、そしてそれを支える制度や組織が早くに確立していたことは、社会科学における都市社会の特殊な位置を示すものと言えるかもしれない。

② メトロポリスの誕生

1920年代は、それまでの産業化と人口流入との産物である大都市が独特の「生活様式」を獲得することによって「メトロポリス」としての位置づけを与えられた時期であると同時に、都心対郊外という現在に連なる都市問題の基本形式が確立した時期でもある(R. D. McKenzie, 1933)。ところで、この時期の大都市を直接の対象(社会的実験室)としながら発展を遂げたのが、シカゴ学派社会学だったことは言うまでもないだろう(R. E. Park et al., 1921, 1925)。コミュニティ・サーヴェイに見られる記述的性格を受けついでいる点で、彼らはそれ以前の延長線上にあるが、社会学という専門分野の中でその理論は疑いなく進歩している。J. DeweyやG. H. Meadらのプラグマティズムが背景に直接控えていたためか、シカゴ学派は、諸個人間の社会関係・コミュニケーションから出発するミクロな視点を中心に据え、構造よりも過程に注目する志向が強く、後にそれが、

H. Blumer らの象徴的相互作用論へと連なっていくことは周知の通りである。したがって、もし彼らに以上のような理論的展開しかなかったならば、それを全体性志向の下に一括することに対して大きな抵抗を伴ったことであろう。だが、彼らには他方で、都市社会をひとつの総体として観察する志向が共存していた。人間社会の環境としての空間に着目し、この面から都市社会を変動過程の位相に沿って切り取りその断面を示す、という人間生態学的手法（例えば、Burgess の同心円理論）は、都市社会分析における全体性（特に総体性）を独特な方向からシカゴ学派に付与することになったのである。

このような包括性・総体性の両面にわたる都市社会の全体像の提示は、以前と比較して、社会学的に一層洗練された「都市社会の自己認識」だと考えることができる。しかし反面、シカゴという都市の特殊性に引きずられた結果として、理論的分節化が十分ではなく、また、全体社会レベルの社会変動への位置づけも明確ではなかった。例えば、大量の移民による「自然的地域」(natural areas) の形成、都市化に伴う第一次集団の関係の弱体化などによって引き起されるディスコミュニケーションの増大、社会秩序・社会統制の崩壊として要約される「社会解体」(social disorganization) はシカゴ学派的な社会問題観の鍵概念であったが、これは、民間レベルのコミュニティ組織化の動きを裏づけるものであったとは言え(H. Zorbaugh, 1929参照)、階級階層、人種民族等の社会構造的要因に発する資源配分の基本的不平等を等閑視しており、その意味で、当時の社会を色どる中産階級的イデオロギーの範囲内にあったと言わなければならない(F. H. Matthews, 1977, p. 156)。そしてこのような限界は、ほぼ一貫してアメリカ都市社会の全体性認識を妨

げる重要な要因なのである。

③ ニューディールと都市政策の転換

それまでの経済的繁栄とはうって変わり、30年代は、大恐慌とニューディールによって代表されるような資本主義体制の危機、そして連邦政府主導による「管理国家」としての再編の時期、として位置づけることが可能である。経済不況は、都市の失業者・不完全就業者を大量に発生させ彼らの生活危機を招く一方、民間及び公共部門の既存救済制度の財政的・機能的限界を露呈させていた。これらを打開するために進められたニューディール政策は、積極的な財政・金融・労働政策を柱とする、経済領域への国家介入という形をとっていたが、見方を変えると、連邦政府による都市社会への直接介入としての性格をも合わせ持っていたのである。連邦制という枠の中で本来は直接的関係を持たなかった連邦政府と都市自治体とが、失業対策の公共事業等のために急増した資金の移転を中心に連携を強め、それを契機に制度的統合を増したというのが介入の具体的内容であるが、その後、都市政策の中心主体が民間から政府へと移行し、また、地方自治体に加えて連邦政府が重要な位置を占めるようになるきっかけを作ったという点で、30年代はとりわけ重要な意味を持っている(R. C. Martin, 1965; M. I. Gelfand, 1975)。

これに対し、社会学の動きに目を転じると、その制度的基盤の確立・拡大の中で、シカゴ大学以外のセンター（ハーヴァード大学、コロンビア大学など）の充実が進み、シカゴ学派批判という一面を見せつつ理論的展開がもたらされたことが目につく(Coser, 1976)。具体的には、この時期に研究が進められたLynd夫妻によるミドルタウン研究、W. L. Warnerらに

よるヤンキーシティ研究という二つの著名な地域社会研究が重要であろう。改めて両研究を紹介する必要はないかと思うが、前者の方は、第一巻（1929）が産業化を、第二巻（1937）が大恐慌による産業化の停滞を独立変数とし、後者の方は、変動を扱った第四巻（1947）が技術革新のもたらした工場組織の変化（M. Steinによれば官僚制化）を独立変数としながら、各地域社会の変動を記述的に分析している。社会階層やエスニック・グループの構成、権力構造にも言及するなど、都市社会の包括的把握に資する概念用具の面で一定の理論的進歩を示し、また、社会変動の中に対象を位置づけることによって総体性にも目を向けている点で、全体性認識の水準が高くなったことは否定できない事実であろう。しかし他方で、両研究には共通の欠点が指摘される。即ち、共に人類学的技法に依っているためか、対象が比較的孤立した小都市であり、⁽⁵⁾それだけに変動の微細な像が明らかになったとは言え、反面、変動の記述はあっても歴史的体制的位置づけは十分ではなかった。このため、個別的記述の豊富さの中に埋れた全体像を取り出すのは容易なことではない。かくしてこれら両研究は、アメリカ都市社会研究の蓄積の中の比較的良質な部分であるとしても、その対象及び手法の限定性ゆえに、都市問題と都市政策をめぐる社会学的議論において占める位置は、自ずと小さなものとならざるを得なかったのである。

④ 都市問題の深化と連邦政策の展開

第二次大戦後に至り、不足していた住宅の建設が都市郊外を中心に急増して白人の郊外化が促進されるのとは対照的に、黒人やラテン系アメリカ人の都心集中が進行する中で、都心と郊外の間の不平等という形をとる都市問題は急速

に拡大・深化していった。全般的都市化の進行するこの時期にあって、都市問題は、国民社会の統合維持にとって増々重要な社会的課題となっていたのである。統合に対して直接的利害を持つ連邦政府が次々に都市政策を進めていったことは、以上の点を間接的に裏づけていると言ってもよいだろう。またこれらの経過の中で、社会学的知識も、問題の発見、政策過程への貢献、そして批判等の形で、その政策的含意を増していった。以下、50年代の都市再開発政策、60年代のリベラル・リフォームにおける都市政策に順次焦点を合わせながら、概略を述べていくことにする。

前者の都市再開発政策は、各都市のスラム地区の一掃や修復など都市更新(Urban Renewal)のための事業に対して、連邦政府が必要経費の3分の2の資金援助を行なうという事業で、短期間に全国へと広まった。⁽⁶⁾都市の物理的側面の更新とともに、課税基盤の充実による自治体財政改善を目標としていたこの事業は、途中で内容をかなり変化させてはいったが（Foard & Fefferman, 1966）、結果的に多くの批判を浴びることとなったのである。それらの中には、実施期間が長すぎるという技術論上の批判や財政改善に貢献しないとする経済上の批判（M. Anderson, 1964）の他、社会学的知識に基づく多くの批判が含まれ、これらは政策に対して一定の影響を及ぼした。社会学的批判の第一としては、「スラム」の認定に白人中産階級のイデオロギーが作用しているため、既存の有効な社会的ネットワークを無視してしまったり、単なる黒人の一掃に終わってしまっているとする指摘が多く、立ち退き先としての公共住宅の質的不備・量的不十分と相まって、再開発を単なるスラム移転へと矮小化してしまったりと批判している。（H. J. Gans, 1962, C. Hartman,

1964等)。第二に、再開発事業手続きにおける住民参加の不備に関する批判で、その内容は参加に見られる階層的な不平等へと集約される(Rossi & Dentler, 1961, J. Q. Wilson, 1963)。そして第三に、都市再開発という発想の根底にある機能主義的な土地利用計画への批判(J. Jacobs, 1961)、都心の持つシンボリックな機能に対する白人中産階級の固執への批判(M. Castells, 1977, P. 220)などが挙げられる。総じて言えることは、都市の物理的側面だけでなく(非物理的側面としての)社会的側面にも留意すべきだという指摘であり、その意味で、都市社会認識における包括性の必要性を批判の基礎に据えていると見ることができる。これに対し、60年代の政策は「都市改造への失望により、物理的再開発を補足するような社会計画という形式を求」(Marris & Rein, 1974, p. 37)める所から出発したと言われている。次にそちらへ話を移そう。

60年代の民主党政権下においてはいくつかの都市政策がうち出されたが、ここで特に興味を引くのは、「貧困との戦い」の下における諸施策、中でもコミュニティ活動事業(Community Action Program)や、都市再開発の概念をさらに拡張したモデル都市事業(City Demonstration Program)などである⁽⁷⁾。

このうち前者は、貧困者に開かれている貧弱な生活機会の構造を地域社会単位で改革することを目指す一連の施策であり、通常⁽⁸⁾の貧困政策が持つ経済的側面偏重への補完として当初から社会的知識が政策へと応用されていた。青少年教育・職業訓練の重視、多目的センター建設、そして事業実施機関へ住民が「最大限に可能な参加」(maximum feasible participation)をすることの保証などが、その具体的成果として一応考えられる。これに対し後者は、都心貧

困地区を対象とする物理的計画に社会的要因への配慮を盛り込み、一種の「社会計画」を策定し実施することを目指した事業であり、これに沿って種々の目標をめざす多くの施設が計画された。当時の代表的都市計画家によると、このような社会計画は、1) コミュニティにおける諸勢力の組織化、2) 社会経済的要因や人間行動に関する要因を含めた目標設定、3) コミュニティの多側面にわたる情報収集や計画のための道具の整備、4) 遂行過程の重視、などに留意すべきだとされている(H. Perloff, 1965)。

さて、以上のような諸施策に共通して言えることは、事業の包括性(Comprehensiveness)と調整(coordination)の役割を強調していることであり⁽⁹⁾、ここには、都市社会認識の全体性(とりわけ包括性)を志向する社会学的発想の影響が見られると言ってもよい。しかし実際には、社会的要因を組み入れた計画や事業自体を現実の社会過程へと変換し、それを全体的過程の中へと自覚的に位置づけていく作業が不十分であったこと、政策がめざす社会改良の多くが、社会問題を産出する社会構造的メカニズム自体の変革ではなく、問題を取り扱う組織の改革という水準にとどまっていたこと(R. L. Warren, 1971)、さらに、政治・経済的状況の変化(ヴェトナム戦争、様々なパワーの噴出等)などのため、十分な効果をあげられないまま多くが終息してしまったのである。

以上のような限界を示す例として北部都市黒人の失業問題を考えてみよう。就業機会が郊外化し、かつ、産業構造におけるリージョン間の重心移動が進行している状況にあっては、就業機会に接近するための能力や資格を身につけても失業問題が解決しないのは明白である。問題を囲む全体状況から見れば、「包括性」という目標が実はきわめて限定的性格を持つものでし

かなかったことが、こうして否応なく明らかにされる⁽¹⁰⁾。

ところで、50年代60年代という時期に特徴的な都市社会学的研究としては、この他コミュニティ権力構造論を挙げられるが、そこにも上記の都市問題と都市政策をめぐる推移が反映している。単一都市の権力構造を内容包括的に調べあげていくことに重点があった初期の理論的立場（F. Hunter, R. A. Dahl）から、各都市を単位とする比較研究によって種々の構造的要因を明らかにしようとする立場（T. N. Clark 等）へと変化したことの背景には、共通する争点としての再開発、コミュニティ活動事業など、都市政策の全国的展開があったことを見落すことができない。したがって、この点の認識を欠落させたままの権力構造論は、総体としての都市社会を全体社会の変動という文脈に置いているとは言えず、あたかも空中に漂いながら自由な選択を行なう集合的意思決定主体として都市を扱っている点で、一定の理論的限界を初めから背負っていると言わなければならない。

Ⅲ 管理のための全体性か、批判のための全体性か？

以上年代を追って見てきたように、都市政策が展開するにつれて、応用から批判に至るまでの多様な立場を社会学的知識が占める可能性が増大し、また、このような社会学の地位（「新しいエスタブリッシュメント」）に関する批判社会学的研究さえ現れている（H. J. Gans, 1967, A. Gouldner, 1975, chap. 2）。だが現状において我々が特に注目しなければならないのは、本稿が論じてきたような全体性のあり方自体が都市社会政策における要件として争点化する可能性が産み出されつつあるという点

である。そのような論調は大別すると、一方における「都市社会管理のための全体性」、他方における「都市社会・都市政策批判のための全体性」として要約することができよう。

前者の傾向を示すきわめて端的な事例としては、多数の変数を電算機によって処理しながらシステム分析の枠組で進められる都市のマクロモデル・マクロ計画作成の試みを指摘することができる。最も著名なもののひとつである J. W. Forrester (1969) のアーバン・ダイナミクスの試みは、人口・住宅・産業という三つの都市活動の相互依存を分析するための閉鎖システムとして都市を設定し、シミュレーションにより都市成長のライフサイクルを分析した。彼の試み自体を、多くの飛躍した前提、重要な要因の無視などの面から批判することは容易であるが、都市社会の分析がこのような方面で大きな展開を見せているという状況自体を否定することは、もはやできない。そしてこの背景には、多方面にわたる国家の制度的介入＝管理国家体制確立の中で、都市社会システムのワーキング自体に保証を与える必要にせまられた国家テクノクラートが、管理と危機回避のための手段として多くの技法を開発しつつある、という事実が存在することに、我々は留意せねばならない。これが極端な形で進められれば、都市は一個のブラック・ボックスと化し、変動は「純粋に技術的なプロセスとして認識され、既成の構造的命令の巧妙な処理にかかわる問題であるとされる」（M. Kuenzlen, 1972, 訳 p. 60）であろう。

これに対して後者、即ち批判のための全体性を強調する立場は方法論的に見れば一様ではないが、いずれも全国レベルでの都市危機の推移、そして連邦都市政策の展開を認識の基礎に据え、全体社会的文脈や歴史的体制的文脈を自

覚的に取り上げるという特徴を持っている。例えば、今世紀の貧困政策と貧困者の社会運動を跡づけることにより、それら政策が、都市貧困階層とりわけ黒人を「福祉国家」体制へと編入することを意図した社会統制的色彩の強いものであることを明らかにした Piven & Cloward の研究（1973, 1979）や、国家の財政危機に見られる矛盾を集約的に表現した都市自治体の財政危機を扱った研究（R. H. Hill, 1977等）などはその典型的事例であろう。また、西欧におけるマルクス主義的都市研究の新しい流れがもたらした視野の拡大（M. Castells, 1977, 1978, D. Harvey, 1973等）や、既存のコミュニティ権力構造論における国家社会システムの文脈の再評価の動き（T. N. Clark, 1974）など、様々な方向が散見されている。

さて、以上のような都市社会認識の全体性をめぐる二つの趨勢がより一層理論的に整理される時、両者の緊張関係は初めて、本稿の最初で述べたような全体性概念が内包する基本的対立の水準へと重なっていくことであろう。そして、その対立の萌芽的形態が、都市政策に対する評価をめぐって出現してきていることは、既に触れた通りである。

ところで、以上概観してきたアメリカ都市の事例を前にして、我々は何をそこから学べばよいのであろうか。日本とアメリカでは、対象となる都市社会の歴史的背景や社会構造に大きな違いがあるわけで、アメリカにおける研究をそのまま日本へ引き移すことができないことは言うまでもない。本稿のように限られた範囲内でこの課題のすべてを尽すことは到底できないが、都市社会認識における全体性の追求という現代社会に共通の趨勢に従うならば、少なくとも次のような点だけは指摘することができる。都市政策をめぐり、全体性の水準自体が重要な争点

または要件として肯定的・否定的に取り上げられるようになっている現状においては、社会学的認識もまた、それら全体性の水準自体を区別し、対象化していかなければならない。そしてその場合にも、都市社会の包括性と総体性という二側面に配慮しながら分析を深めていく必要がある。簡単な方針だけを示すと、包括性を欠落させないためには、都市社会における諸階層の日常生活が持つ無限に豊かな多様性を基本的視座に据えることが必要であろうし、また総体性を見失わないためには、歴史的・社会的に生成される都市を長期的な歴史の流れや全体社会・国民社会の文脈へと常に置き直していく視座が求められるであろう。個別の研究がこれら両方の課題に完全に応えることは無理だし、また、全体性への短絡的志向は研究の価値自体をむしろ損なうものだとしても、着実な分析的研究の蓄積と共有化は認識の深化をもたらし、一定の体制下における都市社会の全体メカニズムに関する我々の理解を増すにちがいない。この方向に沿って現状におけるひとつの研究課題を提示するならば、ユニットとしての面と要因連関としての面をつなぐ側面の研究、A. Etzioni の言葉を借りると、創発的特性（emergent property）に関わる研究が必要となるであろう。この課題を都市社会の場合に即して我々なりに意識すると、都市社会自身が一定の構造を維持しながら時間的・空間的に自己を再生産していくメカニズムに関する研究として概括される。今後、この側面の研究は、都市社会研究の新しい方向を探るひとつの鍵となるであろう。⁽¹¹⁾

社会システム全体のワーキングというマクロな視点の関心を、当初から理論的課題の中心に据えていた社会学が、マクロな水準での政策的含意を求めることはある意味で当然とも言える（富永健一, 1973）。しかし他方で、この同

一の課題からは、広義の社会政策及びその社会的背景を対象化し批判を向けていく視点も導き出されてくる事を忘れることができない。そして、これらに基づく研究の蓄積の上に立った時に初めて、社会学的知識から都市社会革新のための方途がよりポジティブな形で導出される可能性が生まれると、予想されるのである。

註

- (1) これらの区別は、A. Etzioni による水準の区別から、強い影響を受けている (Etzioni, 1968, pp. 47-48)。なお、本稿における全体性が、完結的・独立的な都市社会を仮定しているわけではないことは、言うまでもない。
- (2) 本稿においては、対象をアメリカ北部大都市に限定する。
- (3) 調査には、J. R. Commons にも参加しており、社会学に限定されない広がりを持っている。P. U. Kellogg, (1914) 参照。
- (4) C. Booth によるロンドン研究と以降の展開も、その例である。

文 献

- Anderson, M. 1964 The Federal Bulldozer. MIT Press. 柴田徳衛・宮本憲一監訳 1971 『都市再開発政策』 鹿島出版会。
- Bremner, R.H. 1956 From the Depths. New York University Press.
- Castells, M. 1976 "The Wild City." Working Papers on the Kapitalistate, No.4/5. ----- 1977 The Urban Question. Edward Arnold. ----- 1978 City, Class and Power. Macmillan.
- Clark, T.N. 1974 "Community Autonomy in the National System: Federalism, Localism and Decentralization." In T.N.Clark (ed.) Comparative Community Politics. Sage.
- Cloward, R.A. & L.E.Ohlin 1960 Delinquency and Opportunity. Free Press.
- Coser, L.A. 1976 "Sociological Theory from the Chicago Dominance to 1965." Annual Review of Sociology, vol.2.
- Etzioni, A. 1968 The Active Society. Free Press.
- Foard, A.A. & H.Fefferman 1966 "Federal Urban Renewal Legislation." In J.Q.

- (5) ミドルタウンは36500人(1925)、ヤンキーシティは17000人(1930)。
- (6) 1949年住宅法以降、1960年には475自治体870件に達した。
- (7) 両者ともに文献は多いが、とりあえず、前者に関しD. P. Moynihan (1969)、後者に関し西尾勝 (1975) 参照。
- (8) 機会構造がアノミーや無力感を招くとする Cloward & Ohlin (1960) の影響を受けている。
- (9) 例えば、モデル都市事業の場合についてR. L. Warren (1973) 参照。
- (10) その意味では、「包括的」というより、ピースミルな改良と位置づけた方がより当を得ている (M. Janowitz, 1979, pp.447~459)。
- (11) 先に挙げた新しい都市社会学の流れ (M. Castells, R. E. Pahl, 1977a, 1977b他) や、組織連関分析に基づく都市分析 (E. O. Lauman et al, 1978 等) なども、同様の方向をさし示していると考えられる。

- Wilson (ed.) Urban Renewal. MIT Press.
- Forrester, J.W. 1969 Urban Dynamics. MIT Press.
- Gans, H.J. 1962 The Urban Villagers. Free Press.
- 1967 "Urban Poverty and Social Planning." In P.F.Lazarsfeld, W.H. Sewell & H.L.Wilensky (eds.) The Uses of Sociology. Basic Books.
- Gelfand, M.I. 1975 A Nation of Cities. Oxford University Press.
- Gouldner, A.W. 1975 For Sociology. Penguin Books.
- Harvey, D. 1973 Social Justice and the City. Edward Arnold. 竹内啓一・松本正美訳
1980 『都市と社会的不平等』 TBSブリタニカ.
- Hill, R.C. 1976 "Fiscal Crisis and Political Struggle in the Decaying U.S. Central City." Working Papers on the Kapitilistate, No.4/5.
- Jacobs, J. 1961 The Death and Life of Great American Cities. Random House.
黒川紀章訳 1977 『アメリカ大都市の死と生』 鹿島出版会.
- Janowitz, M. 1978 The Last Half-Century. University of Chicago Press.
- Jones, T.J. 1904(1968) The Sociology of a New York City Block. AMS Press.
- Kellogg, P.U. (ed.) 1914 Wage-Earning Pittsburgh. Survey Associates.
- Kuenzlen, M. 1972 Playing Urban Games. Braziller. 北原理雄訳 1972 『アーバン・ゲーム』
鹿島出版会.
- Laumann, E.O., J.Galaskiwicz & P.V.Marsden 1978 "Community Structure as Interorganizational Linkages." Annual Review of Sociology, vol.4.
- Lynd, R.S. & H.M.Lynd 1929 Middletown. Harcourt Brace.
- 1937 Middletown in Transition. Harcourt Brace.
- McKenzie, R.D. 1933 "The Rise of Metropolitan Communities." In Recent Social Trends in the United States. McGraw-Hill.
- Marris, P & M.Rein 1974 Dilemmas of Social Reform. Penguin Books.
- Martin, R.C. 1965 The Cities and the Federal System. Atherton Press.
- Matthews, F.H. 1977 Quest for an American Sociology. McGill-Queen's University Press.
- Moynihan, D.P. 1969 Maximum Feasible Misunderstanding. Free Press.
西尾勝 1975 『権力と参加』 東大出版会.
- Pahl, R.E. 1977a "Managers, Technical Experts and the States: Forms of Mediation, Manipulation and Dominance in Urban and Regional Development." In M.Harloe (ed.) Captive Cities. John Wiley.
- 1977b "Stratification, the Relation between States and Urban and Regional Development." International Journal of Urban and Regional Research, vol.1-1.
- Park, R.E. & E.W.Burgess 1921 Introduction to the Science of Sociology. University of Chicago Press.
- Park, R.E., E.W.Burgess & R.D.McKenzie 1925 The City. University of Chicago Press. 大道安次郎・倉田和四生訳 1972 『都市』 鹿島出版会.
- Perloff, H.S. 1965 "New Directions in Social Planning." Journal of the American

- Institute of Planners, vol.31-4.
- Piven, F.F. & R.A. Cloward 1971 Regulating the Poor. Random House.
- 1979 Poor People's Movements. Random House.
- Popper, K.P. 1960 The Poverty of Historicism. Routledge & Kegan Paul. 久野収・市井三郎訳 1961 『歴史主義の貧困』 中央公論社.
- Rossi, P.H. & R.A. Dentler 1961 The Politics of Urban Renewal. Free Press.
- 徳永恂 1968 「社会認識における全体性問題」中村秀吉・古田光編 『岩波講座哲学Ⅹ科学の方法』 岩波書店
- 富永健一 1973 「社会体系分析と社会計画論」『思想』 587号.
- Warner, W.L. & J.O. Low 1947 The Social System of the Modern Factory. Yale University Press.
- Warren, R.L. 1971 "The Sociology of Knowledge and the Problems of the Inner Cities." Social Science Quarterly, vol.52-3.
- 1973 "Comprehensive Planning and Coordination: Some Functional Analysis." Social Problems, vol.20-3.
- Weber, M. 1923(1956) Wirtschaft und Gesellschaft. 4 Aufl. J.C.B.Mohr. 世良晃志郎訳 1964 『都市の類型学』 創文社.
- Wilson, J.Q. 1963 "Planning and Politics: Citizen Participation in Urban Renewal." Journal of the American Institute of Planners, vol.29-4.
- Wirth, L. 1938 "Urbanism as a Way of Life." American Journal of Sociology, vol.44-1. 高橋勇悦訳 1965 「生活様式としてのアーバニズム」 鈴木広編 『都市化の社会学』 誠信書房
- Zorbaugh, H.W. 1929 Gold Coast and Slum. University of Chicago Press.

(まちむら たかし)